

政令指定都市の状況

都 市 名	状 況
札幌市	<p>平成 8 年から取組み、「札幌市農業振興協議会」において地産地消の輪を広げ、市内農畜産物の需要を安定的に確保するため「さっぽろとれたてっこ」を認証し、表示・販売を通じて生産者と消費者、さらには流通関係者の相互理解と信頼関係を形成し、相互に満足できるシステムを推進している。「さっぽろとれたてっこ」ブランドを牽引するため、魅力ある札幌産農産物の開発・生産普及を行っている。また、19 年度は市内産農産物を学校給食会にコマツナ、チンゲンサイ等 120 t 供給。食育効果が大きいと考えている。</p>
仙台市	<p>平成 16 年 6 月に「仙台市地産地消推進協議会」を設立し、地産地消の情報提供、フォーラム等各種イベントの開催、地場産農産物表示マークの普及・啓発等の取組みを実施。4 年間の活動の結果、生産者とホテル・飲食業者との直接的なつながりが生まれ、消費者の地産地消への意識が高まるなどの一定の成果があったものとして、20 年 3 月に解散、以降各団体が各分野で地産地消の推進に取り組む。</p>
さいたま市	<p>地産地消の取組みとして、市民公募の特派員による取材協力をいただき「さいたま市の農情報ガイドブック」を作成し、市内各所で配布し本市農業の情報発信を行っている。地場産農産物を使用した料理講習会の開催や直売所への支援、学校給食への地場産農産物の活用等の取組みを行っている。また、一般公募によりさいたま市のブランド米「さいたま育ち」を決定し、販売・PRを行っている。</p>
千葉市	<p>地産地消の情報提供、フォーラム等各種イベントの開催、地場産農産物表示マークの普及・啓発等の取組みを実施。農協、市がそれぞれ地場農産物直売所を開設。生産者認証制度の創設と認証マーク表示化の推進。地場産農産物のPRや食や農についての理解を促進するためキャンペーンや収穫体験、産地見学会など実施。</p>
横浜市	<p>地産地消PRとして地産地消月間（11月）の実施、直売所マップ、地産地消ガイドブック及び情報紙の発行を実施。また、シンボルマーク「はま菜ちゃん」を表示して市民に安定供給するための流通及び消費拡大対策を推進。さらに、小学校給食に地場産農産物を供給することにより食育を通して地産地消に取り組んでいる。</p>

川 崎 市	「かわさき地産地消推進協議会」において地産地消の取組みを推進。市内産農産物を「かわさきそだち」と称し、シンボルマークを作成しのぼり旗、シール、販売袋を生産者に配布するとともにホームページや農政情報誌、共同直売所マップ等でPRを行っている。「かわさきそだち」を食材とする料理教室の開催、アンテナショップへの加工品の出品などを実施。学校給食への市内産農産物供給の取組みは、生産量が少ないため統一献立は1品目を年1回だけにとどまっている。産直団体、市場への出荷団体及び農協直営の大型直売所への生産者へ出荷奨励金及び農協への施設補助の交付。
新 潟 市	地産地消の主な取組みは、市内直売所を一堂に会した産直広場を年4回開催、直売所や朝市及び食材の産地等の情報提供、郷土料理や「食と花の銘産品」に指定されている農水畜産物を使った料理レシピ集の作成・配布、学校給食での地場産米や農産物の導入等地産地消の推進に取り組む。
静 岡 市	地産地消を行う団体に対し、補助金を交付。
浜 松 市	地産地消の取組みとして、啓発パンフレット「旬のカレンダー」、直売所マップ、シンボルマーク入りのぼりの作成・配布、地場産物を使った料理教室の開催、市内小・中学生を対象に生産者の出前講座、地産地消ツアーの開催、「地産地消」推進連絡会によるフォーラムの開催。市内農産物直売所の整備（開設）と維持（PR）に対する支援を平成20から24年度まで実施。
名 古 屋 市	地産地消イベント「ふるさと農林水産フェア」への参画、シンボルマークやノボリの作成、ホームページへ情報提供、直売所マップの作成・配布、市内農業見学会の実施、市民と農業者の意見交換会の実施、学校給食で使用している市内産の米や野菜についての出前授業の実施、農業体験講師の派遣等。
京 都 市	平成10年度から「京の旬野菜推奨事業」により地産地消推進。市内で生産される野菜について品目ごとに「旬」を定め、生産者名と生産地区を表示して販売。旬野菜を用いた料理講習会や店頭での試食会、「京の旬野菜」を購入できる直売所等紹介したガイドブックの発行等旬野菜を広く市民に啓発している。また、食の安全・安心に対する関心や健康志向の高まりにより市民農園の需要が増加していることから、市民農園の開設を推進している。
大 阪 市	市内産農作物の供給量が極めて少ないことから、特別な施策は実施していない。大阪市農協では月1回朝市を開催。学校給食については、全市統一献立となっているため13万食の食材の確保が困難。できるだけ地場産物の利用増加を勧めている。

神 戸 市	平成 10 年度から「こうべ旬采育成推進事業」において出荷資材導入の支援や出荷奨励金の助成により地産地消を推進している。学校給食では、米は全量市内産を利用、生鮮野菜は市内産野菜を 8 品目 112 t（平成 19 年度）利用。ホームページにより特産物や市民農園、直売所などの情報発信を行っている。JA が市内郊外に大型直売所を開設し、来客数、販売額は増加を続けている。また、学校や地域活動で「農」に関する体験や講習会に参加して指導したり市民の食農活動に協力・支援を行う生産者等を登録して、その活動を支援する「こうべ食農ボランティア支援制度」の実施。
広 島 市	平成 6 年度から市内農林水産物のブランド化を目的に「ひろしまそだち」特産化事業に取り組み、生産者と消費者の交流等を進め、「市内産・新鮮・安全」のイメージの定着を図ってきた結果、平成 19 年度「ひろしまそだち」の認知度は 56% となっており地産地消のシンボルマークとして定着している。学校給食への利用促進については、まとまった量の確保が困難なことから、食材の調達単位を学校や地域単位にできないか検討しているところである。また、地産地消ボランティアとして 19 年度から食農体験を企画運営する市民ボランティアを募集・育成している。
北 九 州 市	生産者と飲食店・食品加工業者等実需者との連携強化を目的に地産地消サポーター制度を発足。市内 20 ヲ所の直売所、15 ヲ所のインショップと市民農園のパンフレットを作成している。学校給食への食材供給促進については平成 13 年度から取組み、19 年度には青果物 56 品目のうち 19 品目、重量比 17.1% が市内産である。
福 岡 市	地産地消の取組みとして、農林水産まつり等のイベントや市政だより、ホームページを通じて情報発信している。学校給食への市内産農産物の取入れは平成 19 年度で 18 品目となっている。
相 模 原 市	平成 14 年に市内農産物の名称を公募し、「さがみはらのめぐみ」に決定、15 年に「さがみはらブランド協議会」を設立して名称やマークの表示による差別化を行っている。
岡 山 市	農業振興ビジョンの重点施策と位置づける「地産地消推進事業」として、 ①産直市の開催 ②地産地消の情報提供と食農教育の推進 ③学校給食における地場産農産物の利用促進 ④地場産米の推奨 ⑤中央卸売市場の活性化 ⑥関係機関との連携に取り組んでいる。